

オープンカウンター方式による見積依頼の公示

令和 8 年 2 月 1 3 日

支出負担行為担当官

奈良地方検察庁検事正 民野 健治

下記のとおりオープンカウンター方式による見積合わせに付します。

記

1 電子調達システムの利用

本調達は、電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/>）を利用して
公示し、実施するものとする。

2 オープンカウンター方式による見積合わせに付する事項

- (1) 件 名 奈良地方法務合同庁舎ほか 2 庁舎のトイレ用衛生器具の賃貸
借及び保守業務委託契約
- (2) 履行期間 交付する仕様書記載のとおり
- (3) 履行場所 交付する仕様書記載のとおり
- (4) 業務内容 交付する仕様書記載のとおり

3 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者である
こと

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要
な同意を得ている者は、同令第 7 0 条中、特別の理由がある場合に該当
する。

- (2) 次の各号のいずれかに該当する者であること

ア 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全庁統一資格）の「役務の
提供等」において、A、B、C 又は D の等級に格付けされ、近畿地域の
競争参加資格を有する者

イ 奈良地方検察庁が作成する随意契約登録者名簿に記載された者

- (3) 次の各号のいずれにも該当しない者であること

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力的な要求行為を行う者

キ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ク 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

ケ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

コ その他前各号に準ずる行為を行う者

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒６３０－８２１３ 奈良市登大路町１番地の１

担当：奈良地方検察庁会計課用度係

電話：０７４２－２７－６８２１

電子メール：ppo18-kaikei.7it@i.kensatsu.go.jp

5 オープンカウンター方式による見積合わせ実施要領等の交付

(1) 交付場所

上記４記載の場所及び電子調達システム

(2) 交付期限

令和 8 年 3 月 3 日（火）午後 5 時まで

6 事前提出書類

別紙事前提出書類のとおり

7 見積書の提出

(1) 提出場所

上記 4 記載の場所、電子メール又は電子調達システム

(2) 提出期限

令和 8 年 3 月 9 日（月）午後 5 時まで

8 見積合わせの日時

令和 8 年 3 月 11 日（水）午前 10 時

なお、見積合わせは非公開で行う。

9 見積書に記載する見積価格

見積書に記載する見積価格は、契約履行に要する一切の諸経費を含めた器具ごとの単価を記載した見積内訳書（様式は指定しない）を見積書と併せて提出すること

見積価格は、上記単価に仕様書別紙記載の器具の台数を乗じた金額を総額とし、消費税及び地方消費税を含めない総額を記載すること（1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）

10 見積りの無効

本公示に示した参加資格のない者が提出した見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは無効とする。

11 契約保証金

納付を免除する。

12 契約書の作成

要

13 その他

詳細は、オープンカウンター方式による見積合わせ実施要領及び仕様書による。

事前提出書類

1 提出書類及び提出方法

	提出書類	提出部数	提出方法
(1)	令和7・8・9年度資格審査結果通知書 (全庁統一資格)の写し(※1)	1部	持参、郵送、電子メール又は電子調達システム
(2)	誓約書及び役員名簿(※2)	1部	同上
(3)	器具が仕様を満たしていることを証明できるもの (カタログの写し等)	1部	同上

※1 奈良地方検察庁(以下、「当庁」とする。)の随意契約登録者名簿に登録されていることが確認できた者は、当該書類の提出は不要とするので、登録されているか否かが不明な場合は、当庁へ問い合わせること

※2 誓約書及び役員名簿については、交付する所定の様式を使用すること
誓約書の日付は、作成日付を記載すること
誓約書の押印を省略する場合は、担当部署責任者の職名、氏名及び連絡先を必ず記載すること

上記要件を満たしていないものについては、受け付けないものとする。

2 提出場所

上記1の提出方法に応じて、以下のいずれかに提出すること

提出方法	提出場所
持参又は郵送	〒630-8213 奈良市登大路町1番地の1 奈良地方検察庁会計課用度係
電子メール	ppo18-kaikei.7it@i.kensatsu.go.jp
電子調達システム	電子調達システムに定める手続に従って提出すること

3 提出に際しての留意事項

- (1) 電子メールにより上記1記載の書類を提出する場合は、すべての書類データをZipファイルにまとめて提出すること
- (2) 上記(1)のZipファイル名及びメールの件名は、「提出書類(事業者名)」とすること
(例)「提出書類(〇〇株式会社)」

4 提出期限

令和8年3月3日(火)午後5時まで